JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2003年12月

出 願

特願2003-408712

Application Number:

人

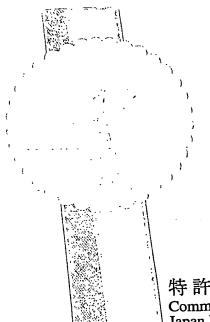
[JP2003-408712]

[ST. 10/C]:

出

Applicant(s):

日本碍子株式会社 本田技研工業株式会社



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office

1月27日 2005年







特許願 【書類名】 WP04567 【整理番号】 平成15年12月 8日 【提出日】 特許庁長官 今井 康夫 殿 【あて先】 H05H 1/00 【国際特許分類】 【発明者】 愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号 日本碍子株式会社内 【住所又は居所】 近藤 厚男 【氏名】 【発明者】 愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号 日本碍子株式会社内 【住所又は居所】 桝田 昌明 【氏名】 【発明者】 日本碍子株式会社内 愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号 【住所又は居所】 藤岡 靖昌 【氏名】 【特許出願人】 000004064 【識別番号】 日本碍子株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100088616 【識別番号】 【弁理士】 渡邉 一平 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 009689 【予納台帳番号】 21,000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1 【物件名】

9001231

【包括委任状番号】

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

互いに対向する二つ以上の板状の単位電極を備え、前記単位電極相互間に電圧を印加する ことによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極であって、

互いに対向する前記単位電極のうちの少なくとも一方が、少なくとも一方の表面に複数の 凹溝及び/又は複数の凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、前記セラミック誘電 体の内部に配設された導電膜とを有してなり、前記単位電極相互間に電圧を印加した際に 、前記セラミック誘電体の表面と、複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部の側面とに よって構成されるエッジ部分近傍に、前記エッジ部分近傍以外の前記単位電極相互間に発 生するプラズマよりも密度の高いプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極。

【請求項2】

複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部が、前記セラミック誘電体の表面を平面とした 面積の20~80%に相当する領域に形成されてなる請求項1に記載のプラズマ発生電極

【請求項3】

複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部の、前記セラミック誘電体の表面から複数の前 記凹溝及び/又は複数の前記凹部の底部までのそれぞれの深さが、 $3\sim200~\mu$ mである 請求項1又は2に記載のプラズマ発生電極。

【請求項4】

複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部の、前記セラミック誘電体の表面から複数の前 記凹溝及び/又は複数の前記凹部の底部までのそれぞれの深さが、前記セラミック誘電体 の厚さの平均値の1/3以下である請求項1~3のいずれかに記載のプラズマ発生電極。

【請求項5】

請求項1~4のいずれかに記載のプラズマ発生電極と、所定の成分を含むガスの流路(ガ ス流路)を内部に有するケース体とを備え、前記ガスが前記ケース体の前記ガス流路に導 入されたときに、前記プラズマ発生電極で発生したプラズマにより前記ガスに含まれる前 記所定の成分が反応することが可能なプラズマ反応器。

【請求項6】

前記プラズマ発生電極に電圧を印加するためのパルス電源をさらに備えた請求項5に記載 のプラズマ反応器。

【請求項7】

前記パルス電源が、その内部に少なくとも一つのSIサイリスタを有する請求項6に記載 のプラズマ反応器。

【請求項8】

互いに対向する二つ以上の板状の単位電極を備え、前記単位電極相互間に電圧を印加する ことによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極の製造方法であって、 セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成セラミック成形体を得、得られた複数の前 記未焼成セラミック成形体のうち所定の前記未焼成セラミック成形体の一方の表面に導電 膜を配設して導電膜配設セラミック成形体を得、得られた前記導電膜配設セラミック成形 体に、前記導電膜を被覆するように他の前記未焼成セラミック成形体を積層して板状の単 位電極前駆体を得、得られた前記単位電極前駆体の少なくとも一方の表面に複数の凹溝及 び/又は複数の凹部を形成して、少なくとも一方の表面に複数の前記凹溝及び/又は複数 の前記凹部が形成された凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を得、得られた前記凹溝 及び/又は凹部付き単位電極前駆体を焼成して、少なくとも一方の表面に複数の前記凹溝 及び/又は複数の前記凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、前記セラミック誘電 体の内部に配設された前記導電膜とを有する凹溝及び/又は凹部付き単位電極を得、得ら れた前記凹溝及び/又は凹部付き単位電極を、前記単位電極の少なくとも一方として配置 するプラズマ発生電極の製造方法。

【請求項9】

互いに対向する二つ以上の板状の単位電極を備え、前記単位電極相互間に電圧を印加する

ことによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極の製造方法であって、 セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成セラミック成形体を得、得られた複数の前 記未焼成セラミック成形体のうち所定の前記未焼成セラミック成形体の一方の表面に複数 の凹溝及び/又は複数の凹部を形成するとともに、他方の表面に導電膜を配設して凹溝及 び/又は凹部付き導電膜配設セラミック成形体を得、得られた前記凹溝及び/又は凹部付 き導電膜配設セラミック成形体に、前記導電膜を被覆するように他の前記未焼成セラミッ ク成形体を積層して、少なくとも一方の表面に複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部 が形成された凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を得、得られた前記凹溝及び/又は 凹部付き単位電極前駆体を焼成して、少なくとも一方の表面に複数の前記凹溝及び/又は 複数の前記凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、前記セラミック誘電体の内部に 配設された前記導電膜とを有する凹溝及び/又は凹部付き単位電極を得、得られた前記凹 溝及び/又は凹部付き単位電極を、前記単位電極の少なくとも一方として配置するプラズ マ発生電極の製造方法。

【請求項10】

互いに対向する二つ以上の板状の単位電極を備え、前記単位電極相互間に電圧を印加する ことによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極の製造方法であって、 セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成セラミック成形体を得、得られた複数の前 記未焼成セラミック成形体のうち所定の前記未焼成セラミック成形体の一方の表面に導電 膜を配設して導電膜配設セラミック成形体を得、得られた前記導電膜配設セラミック成形 体に、前記導電膜を被覆するように他の前記未焼成セラミック成形体を積層して板状の単 位電極前駆体を得、得られた前記単位電極前駆体を焼成した後にその少なくとも一方の表 面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成して、少なくとも一方の表面に複数の前記凹 溝及び/又は複数の前記凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、前記セラミック誘 電体の内部に配設された前記導電膜とを有する凹溝及び/又は凹部付き単位電極を得、得 られた前記凹溝及び/又は凹部付き単位電極を、前記単位電極の少なくとも一方として配 置するプラズマ発生電極の製造方法。

【請求項11】

互いに対向する二つ以上の板状の単位電極を備え、前記単位電極相互間に電圧を印加する ことによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極の製造方法であって、 セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成セラミック成形体を得、得られた複数の前 記未焼成セラミック成形体のうち所定の前記未焼成セラミック成形体の一方の表面に、そ の膜厚方向に貫通した複数の空隙部が形成された導電膜を配設して導電膜配設セラミック 成形体を得、得られた前記導電膜配設セラミック成形体に、前記導電膜を被覆するように 他の前記未焼成セラミック成形体を積層して板状の単位電極前駆体を得、得られた前記単 位電極前駆体を焼成して、少なくとも一方の表面に、前記導電膜の複数の前記空隙部の形 状に対応した複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部が形成された板状のセラミック誘 電体と、前記セラミック誘電体の内部に配設された前記導電膜とを有する凹溝及び/又は 凹部付き単位電極を得、得られた前記凹溝及び/又は凹部付き単位電極を、前記単位電極 の少なくとも一方として配置するプラズマ発生電極の製造方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】プラズマ発生電極及びその製造方法、並びにプラズマ反応器 【技術分野】

[0001]

本発明は、プラズマ発生電極及びその製造方法、並びにプラズマ反応器に関する。さらに 詳しくは、エネルギー状態の高い高密度なプラズマを発生させることが可能なプラズマ発 生電極及びその製造方法、並びにプラズマ反応器に関する。

【背景技術】

[0002]

二枚の両端を固定された電極間に誘電体を配置し高電圧の交流、あるいは周期パルス電圧 をかけることにより、無声放電が発生し、これによりできるプラズマ場では活性種、ラジ カル、イオンが生成され、気体の反応、分解を促進することが知られており、これをエン ジン排気ガスや各種の焼却炉排気ガスに含まれる有害成分の除去に利用できることが知ら れている。

[0003]

例えば、エンジン排気ガスや各種の焼却炉排気ガスを、プラズマ場内を通過させることに よって、このエンジン排気ガスや各種の焼却炉排気ガス中に含まれる、例えば、NOx、 カーボン微粒子(PM:Particulate Matter)、HC、CO等を処理 する、プラズマ発生電極を備えたプラズマ反応器等が開示されている(例えば、特許文献 1 参照)。

[0004]

特許文献1に記載されたプラズマ反応器の製造方法には、排気ガスに含まれる有害物質の 滞留時間を増加させてプラズマ反応を活性化させるために、誘電体の表面に凹凸面を形成 することが記載されている。

【特許文献1】特開2003-286829号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0005]

しかしながら、この特許文献1には、誘電体の表面に凸状の突起が点在するように形成さ れたプラズマ反応器についての記載しかされておらず、さらに、このような凸状の突起を 形成したとしても、実際には、排気ガスの滞留時間にあまり変化はなく、プラズマ反応の 活性には、ほとんど効果を得られないという問題があった。

[0006]

本発明は、上述した問題に鑑みてなされたものであり、エネルギー状態の高い高密度なプ ラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極及びその製造方法、並びにプラズマ反 応器を提供する。

【課題を解決するための手段】

[0007]

本発明は、以下のプラズマ発生電極及びその製造方法、並びにプラズマ反応器を提供する ものである。

[0008]

[1] 互いに対向する二つ以上の板状の単位電極を備え、前記単位電極相互間に電圧を印 加することによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極であって、互い に対向する前記単位電極のうちの少なくとも一方が、少なくとも一方の表面に複数の凹溝 及び/又は複数の凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、前記セラミック誘電体の 内部に配設された導電膜とを有してなり、前記単位電極相互間に電圧を印加した際に、前 記セラミック誘電体の表面と、複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部の側面とによっ て構成されるエッジ部分に、前記エッジ部分近傍以外の前記単位電極相互間に発生するプ ラズマよりも密度の高いプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極(以下、「 第一の発明」ということがある)。

[0009]

[2] 複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部が、前記セラミック誘電体の表面を平面とした面積の20~80%に相当する領域に形成されてなる前記[1] に記載のプラズマ発生電極。

[0010]

[3] 複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部の、前記セラミック誘電体の表面から複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部の底部までのそれぞれの深さが、 $3\sim200~\mu$ m である前記 [1] 又は [2] に記載のプラズマ発生電極。

[0011]

[4] 複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部の、前記セラミック誘電体の表面から複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部の底部までのそれぞれの深さが、前記セラミック誘電体の厚さの平均値の1/3以下である前記[1]~[3]のいずれかに記載のプラズマ発生電極。

[0012]

[5] 前記 [1] ~ [4] のいずれかに記載のプラズマ発生電極と、所定の成分を含むガスの流路(ガス流路)を内部に有するケース体とを備え、前記ガスが前記ケース体の前記ガス流路に導入されたときに、前記プラズマ発生電極で発生したプラズマにより前記ガスに含まれる前記所定の成分が反応することが可能なプラズマ反応器(以下、「第二の発明」ということがある)。

[0013]

[6] 前記プラズマ発生電極に電圧を印加するためのパルス電源をさらに備えた前記 [5] に記載のプラズマ反応器。

[0014]

[7] 前記パルス電源が、その内部に少なくとも一つのSIサイリスタを有する前記 [6] に記載のプラズマ反応器。

[0015]

[0016]

[9] 互いに対向する二つ以上の板状の単位電極を備え、前記単位電極相互間に電圧を印加することによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極の製造方法であって、セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成セラミック成形体を得、得られた複数の前記未焼成セラミック成形体の一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成するとともに、他方の表面に導電膜を配設して凹溝及び/又は凹部付き導電膜配設セラミック成形体を得、得られた前記凹溝及び/又は凹部付き導電膜配設セラミック成形体に、前記導電膜を被覆するように他の前記未焼成セラミック成形体を積層して、少なくとも一方の表面に複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部が形成された凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を得、得られた前記凹溝及び

/又は凹部付き単位電極前駆体を焼成して、少なくとも一方の表面に複数の前記凹溝及び /又は複数の前記凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、前記セラミック誘電体の 内部に配設された前記導電膜とを有する凹溝及び/又は凹部付き単位電極を得、得られた 前記凹溝及び/又は凹部付き単位電極を、前記単位電極の少なくとも一方として配置する プラズマ発生電極の製造方法(以下、「第四の発明」ということがある)。

[0017]

[10] 互いに対向する二つ以上の板状の単位電極を備え、前記単位電極相互間に電圧を印加することによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極の製造方法であって、セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成セラミック成形体を得、得られた複数の前記未焼成セラミック成形体のうち所定の前記未焼成セラミック成形体の一方の表面に導電膜を配設して導電膜配設セラミック成形体を得、得られた前記導電膜配設セラミック成形体を積極して表して成形体に、前記導電膜を被覆するように他の前記未焼成セラミック成形体を積層して板状の単位電極前駆体を得、得られた前記単位電極前駆体を焼成した後にその少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成して、少なくとも一方の表面に複数の前記凹溝及び/又は複数の前記凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、前記セラミック誘電体の内部に配設された前記導電膜とを有する凹溝及び/又は凹部付き単位電極を、前記単位電極の少なくとも一方として配置するプラズマ発生電極の製造方法(以下、「第五の発明」ということがある)

[0018]

【発明の効果】

[0019]

本発明のプラズマ発生電極及びプラズマ反応器は、対向する単位電極相互間に、エネルギー状態の高い高密度なプラズマを発生させることができる。また、本発明のプラズマ発生 電極の製造方法は、簡便かつ低コストに上述したプラズマ発生電極を製造することができる。

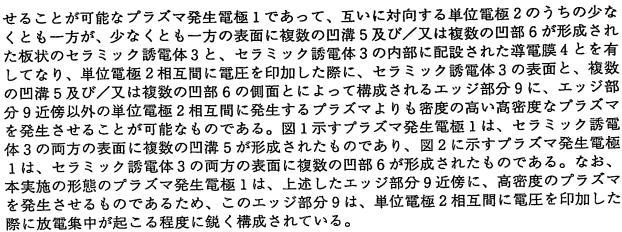
【発明を実施するための最良の形態】

[0020]

以下、本発明のプラズマ発生電極及びその製造方法、並びにプラズマ反応器の実施の形態 について詳細に説明するが、本発明は、これに限定されて解釈されるものではなく、本発 明の範囲を逸脱しない限りにおいて、当業者の知識に基づいて、種々の変更、修正、改良 を加え得るものである。

[0021]

図1は、本発明のプラズマ発生電極の一の実施の形態の一例を示す斜視図であり、図2は、本発明のプラズマ発生電極の一の実施の形態の他の例を示す斜視図である。図1及び図2に示すように、本実施の形態のプラズマ発生電極1は、互いに対向する二つ以上の板状の単位電極2を備え、単位電極2相互間に電圧を印加することによってプラズマを発生さ



[0022]

単位電極2相互間に所定の電圧を印加すると、対向する単位電極2を構成するそれぞれのセラミック誘電体3の間に放電が起こり、プラズマが発生する。図1に示すプラズマ発生電極1は、セラミック誘電体3の表面と、複数の凹溝5の側面とによって構成されるエッジ部分9近傍に、放電集中が起こるため、エッジ部分9近傍以外の単位電極2相互間、例えば、セラミック誘電体3の表面近傍に発生するプラズマよりも高密度のプラズマを発生させることができる。このように、本実施の形態のプラズマ発生電極1によれば、よりでエネルギーで高い密度のプラズマを発生させることができる。また、図2に示すプラズマ発生電極1にように、互いに対向する単位電極2のうちの少なくとも一方の表面に複数の凹部6が形成されている場合にも同様である。本実施の形態のプラズマ発生電極1は、所定の成分を含むガスを反応させるプラズマ反応器、例えば、燃焼排気ガスに含まれる煤や一酸化窒素等を処理する排気ガス処理装置や、空気等に含まれる酸素を反応させてオゾンを精製するオゾナイザ等に用いることができる。

[0023]

図1及び図2に示すように、複数の凹溝5及び/又は複数の凹部6の形状については特に限定されることはなく、例えば、図1に示すように、セラミック誘電体3の表面に、略平行な複数の凹溝5が形成されたものであってもよく、図2に示すように、セラミック誘電体3の表面に、規則的に複数の凹部6が形成されたものであってもよい。なお、図2においては、凹部6の開口部の形状が四角形で、それぞれが等間隔に形成されているプラズマ発生電極1を示しているが、開口部の形状や、その間隔等については特に限定されることはなく、例えば、凹部6の開口部の形状は四角形以外の多角形であってもよく、また、円形や楕円形等の形状であってもよい。

[0024]

また、特に限定されることはないが、図1に示すように、セラミック誘電体3の表面に複数の凹溝5が形成されている場合には、その凹溝5の幅が、10~5000 μ mであることが好ましい。凹溝5の幅が10 μ m未満であると、効果を得るために膨大な数の凹溝を形成することになり、低コストで作製できない恐れがある。また、凹溝5の幅が5000 μ mを超えると、セラミック誘電体3の表面の面積に対して、凹溝5のエッジ部分9の割合が少なくなり、高密度なプラズマが発生する割合も減少し十分な効果を得ることができない恐れがある。

[0025]

また、同様に、図 2 に示すように、セラミック誘電体 3 の表面に複数の凹部 6 が形成されている場合には、一つの凹部 6 の開口面積が、1 0 0 \sim 1×1 0 8 μ m 2 であることが好ましい。凹部 6 の開口面積が 1 0 0 μ m 2 未満であると、効果を得るために膨大な数の凹部を形成することになり、低コストで作製できない恐れがある。また、凹部 6 の開口面積が 1×1 0 8 μ m 2 を超えると、セラミック誘電体 3 の表面の面積に対して、凹部 6 のエッジ部分 9 の割合が少なくなり、高密度なプラズマが発生する割合も減少し十分な効果を得ることができない恐れがある。



また、図1及び図2に示すように、本実施の形態のプラズマ発生電極1は、上述したエッ ジ部分9近傍に、高密度のプラズマを発生させるものであるため、このエッジ部分9は、 単位電極2相互間に電圧を印加した際に放電集中が起こる程度に鋭く構成されていなけれ ばならない。このため、セラミック誘電体3の表面に垂直な断面における、セラミック誘 電体3の表面と、複数の凹溝5及び/又は複数の凹部6の側面とによって構成されるエッ ジ部分9の角度は、45~135度であることが好ましく、80~100度であることが さらに好ましい。また、エッジ部分9が面取りされている場合には、セラミック誘電体3 の表面と複数の凹溝 5 及び/又は複数の凹部 6 の側面とを延長することによって想定され る角度が、45~135度であることが好ましく、80~100度であることがさらに好 ましい。さらに、例えば、エッジ部分9が曲率を有するようにR取りされている場合には 、R取り部分の曲率半径が $1~\mu~m\sim1~0~0~m$ mであることが好ましく、また、例えば、エ ッジ部分9の先端部が平面となるようにC取りされている場合には、C取りの幅、即ち、 C取りされた表面における、セラミック誘電体3の表面と複数の凹溝5及び/又は複数の 凹部 6 の側面との距離が、 $1~\mu$ m \sim 1~0~mm であることが好ましい。このように構成する ことによって、エッジ部分9近傍に効果的に放電集中を起こさせることが可能となり、高 密度のプラズマを有効に発生させることができる。

[0027]

また、複数の凹溝 5 を形成する間隔についても特に限定されることはなく、例えば、図 3 に示すように、凹溝 5 を形成する間隔を不均一にしてもよい。また、図 4 に示すように、凹溝 5 の幅を比較的狭く、かつ間隔を空けるように形成してもよいし、図 5 に示すように、凹溝 5 の幅が比較的広くなるように形成してもよい。図 3 ~図 5 において、図 1 に示したプラズマ発生電極 1 と同様に構成されている各要素については、同一の符号を付して説明を省略する。

[0028]

図1及び図2に示すような本実施の形態のプラズマ発生電極1においては、複数の凹溝5及び/又は複数の凹部6が、セラミック誘電体3の表面を平面とした面積の20~80%に相当する領域に形成されてなることが好ましい。セラミック誘電体3の表面を平面とした面積の20%未満又は80%を超える領域に凹溝5及び/又は凹部6が形成されていると、セラミック誘電体3の表面に占める凹溝5及び/又は凹部6のエッジ部分9の割合が小さくなり、上述したエッジ部分9近傍に発生する高密度なプラズマの発生領域が減少してしまう。

[0029]

また、図1に示すように、セラミック誘電体3の表面から凹溝5の底面までの深さについては、全ての凹溝5が同じ深さとなるように形成されていてもよいし、図6に示すように、それぞれの凹溝5毎に異なる深さとなるように形成されていてもよい。また、図示は省略するが、それぞれのセラミック誘電体毎に、凹溝の深さが異なるように構成してもよい。同様に、図2に示すように、セラミック誘電体3の表面に凹部6が形成されている場合についても、単位電極2の表面から凹部6の底面までの深さについては、全ての凹部6が同じ深さとなるように形成されていてもよいし、異なる深さとなるように形成されていてもよい。

[0030]

また、セラミック誘電体3の表面に形成する凹溝5の形成方向についても特に限定されることはなく、図1に示すように、プラズマを発生する空間が貫通する方向、例えば、単位電極2相互間に発生したプラズマに排気ガス等の流体を通過させて用いる場合には、その流体の流れ方向に沿って凹溝5が形成されていてもよいし、図7に示すように、プラズマを発生する空間が貫通する方向と交差する方向に沿って凹溝5が形成されていてもよい。図7において、図1に示したプラズマ発生電極1と同様に構成されている各要素については、同一の符号を付して説明を省略する。

[0031]

また、図1又は図2に示すように、本実施の形態のプラズマ発生電極1においては、セラ ミック誘電体3の表面から複数の凹溝5及び/又は複数の凹部6の底部までのそれぞれの 深さが、 $3\sim200\,\mu$ mであることが好ましい。凹溝 5 及び/又は凹部 6 の深さが $3\,\mu$ m 未満であると、セラミック誘電体3の表面が平坦な場合との差が少なくなり、上述したエ ッジ部分9近傍に高密度なプラズマを発生させるという効果が十分に得られないことがあ る。また、凹溝 5 及び/又は凹部 6 の深さが 2 0 0 μ mを超えると、セラミック誘電体 3 の機械的強度が低下して、破損等を生じる恐れがある。

[0032]

また、本実施の形態のプラズマ発生電極1においては、単位電極2を構成するセラミック 誘電体3の表面から複数の凹溝5及び/又は複数の凹部6の底部までのそれぞれの深さが 、セラミック誘電体3の厚さの平均値の1/3以下であることが好ましい。セラミック誘 電体3の厚さの平均値の1/3を超えると、セラミック誘電体3の機械的強度が低下して 、破損等を生じる恐れがある。上述したセラミック誘電体3の厚さの平均値は、例えば、 セラミック誘電体3の全体積の値を、セラミック誘電体3の一方の表面、具体的には、セ ラミック誘電体3の表面のうち最長の辺と二番目に長い辺で構成される表面を平面とした 場合の面積で除算することによって算出することができる。また、セラミック誘電体3の 内部に配設された導電膜4の体積は、セラミック誘電体3の体積に対して十分に小さいた めに、上述したセラミック誘電体3の全体積を求める際には、単位電極2の全体積を近似 的に用いることも可能である。

[0033]

本実施の形態のプラズマ発生電極1に用いられるセラミック誘電体3は、誘電体として好 適に用いることができるものであれば特に限定されることはないが、例えば、セラミック 誘電体3が、酸化アルミニウム、酸化マグネシウム、酸化珪素、窒化珪素、窒化アルミニ ウム、ムライト、コージェライト、マグネシウム-カルシウム-チタン系酸化物、バリウ ムーチタンー亜鉛系酸化物、及びバリウムーチタン系酸化物からなる群から選ばれる少な くとも一種の化合物を含むことが好ましい。このような化合物を含むことによって、耐熱 衝撃性に優れたセラミック誘電体3を得ることができる。本実施の形態に用いられるセラ ミック誘電体3は、テープ状の未焼成セラミック成形体、例えば、セラミックグリーンシ ート等を用いて形成することができ、また、押出成形で得られたシートを用いても形成す ることができる。さらに、粉末乾式プレスで作製した平板を用いることも可能である。

[0034]

複数の凹溝 5 及び/又は複数の凹部 6 を形成する具体的な方法については、第三~第六の 発明のプラズマ発生電極の製造方法について説明する際に具体的に説明するが、焼成して 得られたセラミック誘電体3の表面を機械加工、例えば、スライシング加工、ダイシング 加工、超音波ホーンによる加工等によって形成してもよいし、焼成する前のセラミックグ リーンシート (未焼成セラミック成形体) の表面に、凹溝 5 や凹部 6 の形状に対応した押 型等を用いて成形してもよい。また、パンチングによって複数の孔が穿孔されたセラミッ クグリーンシート(以下、パンチングセラミックグリーンシートということがある)と、 単なる板状のセラミックグリーンシートとを積層することにより作製された、その表面に 複数の凹部6が形成された一枚のセラミックグリーンシート (未焼成セラミック成形体) を用いることもできる。このようなパンチングセラミックグリーンシートを利用して複数 の凹部6を形成する場合には、上述したように、予め、一枚以上の板状のセラミックグリ ーンシートと積層したものを用いてもよく、また、単なる板状のセラミックグリーンシー トに導電膜4を配設し、この導電膜4を配設した表面とは反対側の表面に、上述したパン チングセラミックグリーンシートや、パンチングセラミックグリーンシートとさらに別の 板状のセラミックグリーンシートを積層したセラミックグリーンシート等を積層したもの を用いてもよい。さらに、導電膜4を覆うように二枚の板状のセラミックグリーンシート を積層し、導電膜4を配設した表面とは反対側の表面の少なくとも一方にパンチングセラ ミックグリーンシート等を積層したものを用いてもよい。また、図8に示すプラズマ発生 電極1のように、セラミックグリーンシート(未焼成セラミック成形体)の表面に、導電 膜4を、その膜厚方向に貫通した複数の空隙部10を形成するように配設し、配設した導電膜4の空隙部10にセラミックグリーンシート(未焼成セラミック成形体)を入り込ませて、空隙部10の形状に対応した凹部6を形成してもよい。図8においては、セラミック誘電体3の表面に複数の凹部6が形成されたものを示しているが、複数の凹溝5(図1参照)を形成するように空隙部10を溝状に形成してもよい。さらに、このように構成することによって、導電膜4の空隙部10により凹溝5(図1参照)や凹部6を形成するだけでなく、空隙部10の外周部分に比較的強い放電を生じさせることが可能となり、このように構成された導電膜4を有することにより、均一かつ安定なプラズマを低電力で発生させることができる。

[0035]

なお、図1~図8に示したプラズマ発生電極1については、板状のセラミック誘電体3の両方の表面に複数の凹溝5及び/又は複数の凹部6が形成されたものを示しているが、本実施の形態のプラズマ発生電極1においては、少なくとも一方の表面に、複数の凹溝5及び/又は複数の凹部6が形成されていればよい。また、図1~図8に示したプラズマ発生電極1については、互いに対向する単位電極2の両方が、少なくとも一方の表面に複数の凹溝5及び/又は複数の凹部6が形成されたものであるが、本実施の形態のプラズマ発生電極においては、図示は省略するが、互いに対向する単位電極のうちの少なくとも一方が、その少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部が形成されていればよい。このような場合には、対向する他方の単位電極としては、従来公知の金属板等の電極等を好適に用いることができる。

[0036]

また、図1〜図8に示すように、単位電極2を構成する導電膜4は、単位電極2相互間に 電圧を印加することによってプラズマを発生させることが可能なものであればよく、特に 限定されることはないが、例えば、導電膜4が、タングステン、モリブデン、マンガン、 クロム、チタン、ジルコニア、ニッケル、鉄、銀、銅、白金、及びパラジウムからなる群 から選ばれる少なくとも一種の金属を含むことが好ましい。

[0037]

また、導電膜4を配設する方法については特に限定されることはないが、セラミック誘電体3に塗工して形成、配設することが好ましい。具体的な方法としては、例えば、スクリーン印刷、カレンダーロール、スプレー、静電塗装、ディップ、ナイフコータ、化学蒸着、物理蒸着等を好適例として挙げることができる。このような方法によれば、塗工後の導電膜4表面の平滑性に優れ、かつ厚さの薄い導電膜4を容易に形成することができる。また、導電膜4は、単位電極の外部からの電圧を直接印加することができるように、その一部がセラミック誘電体3に覆われていない通電部11を有することが好ましい。

[0038]

図1~図8に示すように、本実施の形態のプラズマ発生電極1を構成するそれぞれの単位電極2は、その少なくとも一方の端部を保持部材7によって保持されている。この保持部材7は、単位電極2相互間を所定間隔に隔てた状態で良好に保持することができるものであればよく、その材料等については特に限定されることはないが、例えば、保持部材7が、酸化アルミニウム、酸化マグネシウム、酸化珪素、窒化珪素、ジルコニア、ムライト、コージェライト、及び結晶化ガラスからなる群から選ばれる少なくとも一種の化合物を含むことが好ましい。また、保持部材7は、局所的な沿面放電の防止の観点から、電気絶縁性を有することが好ましい。

[0039]

次に、第三の発明のプラズマ発生電極の製造方法の一の実施の形態について説明する。本 実施の形態のプラズマ発生電極の製造方法は、互いに対向する二つ以上の板状の単位電極 を備え、単位電極相互間に電圧を印加することによってプラズマを発生させることが可能 なプラズマ発生電極の製造方法であって、セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成 セラミック成形体を得、得られた複数の未焼成セラミック成形体のうち所定の未焼成セラ ミック成形体の一方の表面に導電膜を配設して導電膜配設セラミック成形体を得、得られ た導電膜配設セラミック成形体に、その導電膜を被覆するように他の未焼成セラミック成形体を積層して板状の単位電極前駆体を得、得られた単位電極前駆体の少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成して、少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部が形成された凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を焼成して、少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を焼成して、少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、そのセラミック誘電体の内部に配設された導電膜とを有する凹溝及び/又は凹部付き単位電極を得、得られた凹溝及び/又は凹部付き単位電極を、プラズマ発生電極を構成する単位電極の少なくとも一方として配置する製造方法である。このように構成することによって、図1に示すような、高密度なプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極1を、簡便かつ安価に製造することができる。

[0040]

以下、各工程毎に説明する。まず、プラズマ発生電極を構成するセラミック誘電体となる複数の未焼成セラミック成形体を形成する。この複数の未焼成セラミック成形体は、従来公知のセラミックグリーンシートを好適に用いることができる。具体的な方法としては、所定のセラミック粉末に適当なバインダ、焼結助剤、可塑剤、分散剤、有機溶媒等を配合してスラリーを調製する。上述したセラミック粉末としては、例えば、酸化アルミニウム、ムライト、コージェライト、窒化珪素、窒化アルミニウム等の粉末を好適に用いることができる。また、焼結助剤は、セラミック粉末100質量部に対して、3~10質量部加えることが好ましく、可塑剤、分散剤及び有機溶媒については、従来公知のセラミックグリーンシートを形成するためのスラリーに使用されている可塑剤、分散剤及び有機溶媒を好適に用いることができる。なお、このスラリーはペースト状であってもよい。

[0041]

次に、得られたスラリーを、ドクターブレード法、カレンダー法、印刷法、リバースロールコータ法等の従来公知の手法に従って、所定の厚さとなるように成形して複数の未焼成セラミック成形体を形成する。このようにして形成された未焼成セラミック成形体は、切断、切削、打ち抜き、連通孔の形成等の加工を施したり、複数枚の未焼成セラミック成形体を積層した状態で熱圧着等によって一体的な積層物として用いてもよい。なお、この未焼成セラミック成形体は、導電膜を挟持した状態で二枚以上を積層し、焼成することによって一つのセラミック誘電体となるものであり、複数の未焼成セラミック成形体は、それぞれ略同じ大きさや厚さに形成してもよい。

[0042]

一方、導電膜を形成するための導体ペーストを調製する。この導体ペーストは、例えば、モリブデン粉末にバインダ及びテルピネオール等の溶剤を加え、トリロールミルを用いて十分に混錬して得ることができる。なお、上述した未焼成セラミック成形体との密着性及び焼結性を向上させるべく、必要に応じて導体ペーストに添加剤を加えてもよい。

[0043]

このようにして得られた導体ペーストを、複数の未焼成セラミック成形体のうち所定の未焼成セラミック成形体の表面に、例えば、スクリーン印刷等を用いて配設して、所定の形状の導電膜を形成することにより導電膜配設セラミック成形体を得る。なお、導電膜の配設方法については、カレンダーロール、スプレー、静電塗装、ディップ、ナイフコータ、化学蒸着、物理蒸着等の方法であってもよい。

[0044]

次に、導電膜配設セラミック成形体と、所定の未焼成セラミック成形体以外の他の未焼成セラミック成形体とを、導電膜配設セラミック成形体を構成する導電膜を覆うようにして積層し、導電膜を内部に配設した単位電極前駆体を得る。このように未焼成セラミック成形体を積層する際には、温度100℃、圧力10MPaで押圧しながら積層することが好ましい。

[0045]

次に、得られた単位電極前駆体の表面の少なくとも一方に複数の凹溝及び/又は複数の凹

部を形成して、少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部が形成された凹 溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を得る。具体的な方法としては、例えば、単位電極 前駆体の少なくとも一方の表面に、凹溝や凹部の形状に対応した押型等を用いて形成する ことができる。また、パンチングによって複数の孔が穿孔された未焼成セラミック成形体 を作製し、単位電極前駆体の少なくとも一方の表面に配設して凹部や凹溝を形成してもよ いし、また、複数の孔が穿孔された未焼成セラミック成形体を単なる板状の未焼成セラミ ック成形体と積層して凹部を有する未焼成セラミック成形体し、これを単位電極前駆体の 少なくとも一方の表面に配設してもよい。上述したように、複数の孔が穿孔された未焼成 セラミック成形体を用いて複数の複数の凹溝や凹部を形成する際において、複数の孔を穿 孔する方法等については特に限定されることはないが、例えば、特開2001-6278 4号公報に開示されているように、パンチングにより微細間隔 a で微細径 d の孔を複数穿 孔する場合には、先に、微細間隔aの少なくとも二倍の間隔Aで微細径dの孔を含む少な くとも二つの孔を金型のパンチを用いて穿孔開始し、次いで、その穿孔開始したパンチを 引き抜くことなく、その間隔Aの間において、穿孔済みの微細径dの孔に対して、少なく とも微細間隔aの間隔となるように穿孔する方法を好適に用いることができる。また、パ ンチングの際の打抜金型としては、特開2003-145494号公報に開示されている ような、被加工材料を打ち抜くパンチ及びダイと、このパンチを案内するストリッパと、 を有し、パンチを積層軸として、打ち抜いた被加工材料を積層する打抜同時積層加工に用 いられる金型であって、パンチを含む上型とダイを含む下型とが離れているときにおいて 、パンチとストリッパとの相対位置を変更可能とする調節手段Aと、及び、打ち抜き時に おけるダイとストリッパとの隙間を変更可能とする調節手段Bと、を備える打抜同時積層 用打抜金型を好適に用いることができる。このような穿孔方法や、打抜同時積層用打抜金 型を用いることにより、容易に未焼成セラミック成形体に孔等を形成することが可能とな り、凹溝や凹部を簡便に形成することができる。

[0046]

上述したように本実施の形態のプラズマ発生電極の製造方法においては、焼成前の単位電極前駆体を構成する比較的に柔らかい状態の未焼成セラミック成形体に加工を行うことから、凹溝及び/又は凹部の形成作業を簡便に行うことができる。なお、形成する凹溝及び/又は凹部の形状等については、第一の発明のプラズマ発生電極の実施の形態において説明した凹溝及び/又は凹部の形状等と同様に構成されていることが好ましい。

[0047]

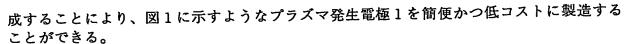
このようにして、少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部が形成された凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を得、得られた凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を焼成して凹溝及び/又は凹部付き単位電極を形成する。この凹溝及び/又は凹部付き単位電極の少なくとも一方となるものであり、上述した方法によってプラズマ発生電極に必要な枚数の凹溝及び/又は凹部付き単位電極を形成する。本実施の形態における焼成方法としては、例えば、一般的なセラミックを製造する際に行われる焼成方法を好適に用いることができる。

[0048]

また、別途、プラズマ発生電極を構成する単位電極を所定の間隔に保持するための保持部材を形成する。本実施の形態のプラズマ発生電極の製造方法においては、保持部材を形成する方法については特に限定されることはなく、例えば、ジルコニア粉末と有機バインダの混合粉体を金型プレス成形後、バインダ仮焼、本焼成し、必要に応じて研削加工により最終寸法仕上げを行うことによって保持部材を形成することができる。

[0049]

次に、互いに対向する単位電極のうちの少なくとも一方が、得られた凹溝及び/又は凹部付き単位電極となるように、得られた保持部材で単位電極を所定の間隔に保持し、プラズマ発生電極を製造する。この際、互いに対向する単位電極の全てに凹溝及び/又は凹部付き単位電極を用いてもよいし、凹溝及び/又は凹部付き単位電極は対向する単位電極の一方のみとし、他方の電極は、従来公知の金属板等の電極を用いてもよい。以上のように構



[0050]

次に、第四の発明のプラズマ発生電極の製造方法の一の実施の形態について説明する。本実施の形態のプラズマ発生電極の製造方法は、互いに対向する二つ以上の板状の単位電極を備え、単位電極相互間に電圧を印加することによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極の製造方法であって、セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成セラミック成形体を得、得られた複数の未焼成セラミック成形体のうち所定の未焼成セラミック成形体の一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成するとともに、他方の表面に導電膜を配設して凹溝及び/又は凹部付き導電膜配設セラミック成形体を得、ように他の未焼成セラミック成形体を積層して、少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を得、得られた凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を焼成して、少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、そのセラミック誘電体の内部に配設された導電膜とを有する凹溝及び/又は凹部付き単位電極を得、得られた凹溝及び/又は凹部付き単位電極を得、得られた凹溝及び/又は凹部付き単位電極を、プラズマ発生電極を構成する単位電極の少なくとも一方として配置する製造方法である。

[0051]

本実施の形態のプラズマ発生電極の製造方法においては、上述した第三の発明の実施の形態と同様の方法によって、複数の未焼成セラミック成形体を得る。

[0052]

次に、得られた複数の未焼成セラミック成形体のうち所定の未焼成セラミック成形体の一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成するとともに、他方の表面に導電膜を配設して凹溝及び/又は凹部付き導電膜配設セラミック成形体を得る。第三の発明の実施の形態においては、単位電極前駆体を得た後に、その少なくとも一方の表面に複数の凹部を形成するものであったが、本実施の形態においては、未焼成セラミック成形体を形成した状態で、その表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成する方法については、第三の発明の実施の形態において説明した方法と同様の方法を用いることができ、例えば、凹溝や凹部の形状に対応した押型等を用いて形成してもよいし、また、パンチングによって複数の孔が穿孔された未焼成セラミック成形体を作製し、この複数の孔が穿孔された未焼成セラミック成形体を作製し、この複数の孔が穿孔された未焼成セラミック成形体と積層して凹溝や凹部を形成してもよい。また導電膜についても第三の発明の実施の形態において説明した方法によって導体ペーストを調製し、同様の方法によって配設することができる。

[0053]

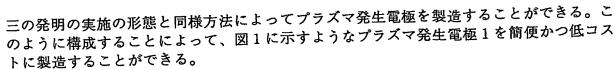
なお、複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成する工程と、導電膜を配設する工程については、どちらを先に行ってもよく、また、 冥味に行ってもよい。

[0054]

次に、このようにして得られた凹溝及び/又は凹部付き導電膜配設セラミック成形体に、この導電膜を被覆するように他の未焼成セラミック成形体を積層して、少なくとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部が形成された凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を得る。他の未焼成セラミック成形体を積層する場合には、他の未焼成セラミック成形体を積層する場合には、他の未焼成セラミック成形体を板状のまま使用して、一方の表面のみに凹溝及び/又は凹部が形成された凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を形成してもよいし、他の未焼成セラミック成形体の積層する表面とは反対側の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成した凹溝及び/又は凹部付き未焼成セラミック成形体として積層し、その両方の表面に凹溝及び/又は凹部が形成された凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を形成してもよい。

[0055]

このようにして凹溝及び/又は凹部付き単位電極前駆体を得た以降の工程については、第



[0056]

次に、第五の発明のプラズマ発生電極の製造方法の一の実施の形態について説明する。本 実施の形態のプラズマ発生電極の製造方法は、互いに対向する二つ以上の板状の単位電極 を備え、単位電極相互間に電圧を印加することによってプラズマを発生させることが可能 なプラズマ発生電極の製造方法であって、セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成 セラミック成形体を得、得られた複数の未焼成セラミック成形体のうち所定の未焼成セラ ミック成形体の一方の表面に導電膜を配設して導電膜配設セラミック成形体を得、得られ た導電膜配設セラミック成形体に、導電膜を被覆するように他の未焼成セラミック成形体 を積層して板状の単位電極前駆体を得、得られた単位電極前駆体を焼成した後にその少な くとも一方の表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成して、少なくとも一方の表面 に複数の凹溝及び/又は複数の前記凹部が形成された板状のセラミック誘電体と、セラミ ック誘電体の内部に配設された導電膜とを有する凹溝及び/又は凹部付き単位電極を得、 得られた凹溝及び/又は凹部付き単位電極を、プラズマ発生電極を構成する単位電極の少 なくとも一方として配置する製造方法である。このように構成することによって、図1に 示すようなプラズマ発生電極1を簡便かつ低コストに得ることができる。前述した第三の 発明の実施の形態の製造方法においては、単位電極前駆体を焼成する前に、複数の凹溝及 び/又は複数の凹部を形成するものであるが、本実施の形態の製造方法においては、単位 電極前駆体を焼成した後に、その表面に複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成するもの である。このように構成することによって、複数の凹溝及び/又は複数の凹部の形状の精 度を向上させることができる。なお、複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成する方法と しては、特に限定されることはないが、機械加工、例えば、スライシング加工、ダイシン グ加工、サンドブラスト加工、又は超音波ホーンによる加工等を好適例として挙げること ができる。

[0057]

本実施の形態の製造方法においては、上述したように単位電極前駆体を焼成した後に複数 の凹溝及び/又は複数の凹部を形成する工程以外は、上述した第三の発明の実施の形態で 説明した方法と同様の方法にて実現することが可能である。なお、形成する凹溝及び/又 は凹部の形状等については、第一の発明のプラズマ発生電極の実施の形態において説明し た凹溝及び/又は凹部の形状等と同様に構成されていることが好ましい。

[0058]

次に、第六の発明のプラズマ発生電極の製造方法の一の実施の形態について説明する。本 実施の形態のプラズマ発生電極の製造方法は、互いに対向する二つ以上の板状の単位電極 を備え、単位電極相互間に電圧を印加することによってプラズマを発生させることが可能 なプラズマ発生電極の製造方法であって、セラミック原料を板状に成形して複数の未焼成 セラミック成形体を得、得られた複数の未焼成セラミック成形体のうち所定の未焼成セラ ミック成形体の一方の表面に、その膜厚方向に貫通した複数の空隙部が形成された導電膜 を配設して導電膜配設セラミック成形体を得、得られた導電膜配設セラミック成形体に、 導電膜を被覆するように他の未焼成セラミック成形体を積層して板状の単位電極前駆体を 得、得られた単位電極前駆体を焼成して、少なくとも一方の表面に、未焼成セラミック成 形体に配設した導電膜の複数の空隙部の形状に対応した複数の凹溝及び/又は複数の凹部 が形成された板状のセラミック誘電体と、セラミック誘電体の内部に配設された導電膜と を有する凹溝及び/又は凹部付き単位電極を得、得られた凹溝及び/又は凹部付き単位電 極を、プラズマ発生電極を構成する単位電極の少なくとも一方として配置する製造方法で ある。このように構成することによって、図8に示したようなプラズマ発生電極1を簡便 かつ低コストに製造することができる。

[0059]

本実施の形態のプラズマ発生電極の製造方法においては、まず、前述した第三の発明の実 出証特2005-3003290 施の形態と同様の方法にて、複数の未焼成セラミック成形体を作製する。

[0060]

次に、得られた複数の未焼成セラミック成形体のうち所定の未焼成セラミック成形体の一 方の表面に、その膜厚方向に貫通する空隙部が複数形成された導電膜を配設して導電膜配 設セラミック成形体を作製する。導電膜は、スクリーン印刷、カレンダーロール、スプレ ー、静電塗装、ディップ、ナイフコータ、化学蒸着、物理蒸着等の方法によって配設する ことができる。このように導電膜に空隙部を形成した導電膜配設セラミック成形体と、他 の未焼成セラミック成形体とを重ね合わせることにより、導電膜の空隙部を埋めるように 未焼成セラミック成形体が成形され、単位電極前駆体の表面に、導電膜の空隙部の形状に 対応した複数の凹溝及び/又は複数の凹部を形成することができる。これ以降の工程は、 第三の発明のプラズマ発生電極の製造方法の実施の形態と同様の方法によって、単位電極 前駆体を焼成することにより、図8に示すような、少なくとも一方の表面に、導電膜4の 複数の空隙部10の形状に対応した複数の凹溝及び/又は複数の凹部6(図7においては 、複数の凹部6のみが形成されている)が形成された板状のセラミック誘電体3と、セラ ミック誘電体3の内部に配設された導電膜4とを有する単位電極2を備えたプラズマ発生 電極を製造することができる。

[0061]

次に、第二の発明のプラズマ反応器の一の実施の形態について説明する。図9は、本実施 の形態のプラズマ反応器を構成を模式的に示す断面図である。図9に示すように、本実施 の形態のプラズマ反応器20は、図1に示したような本発明のプラズマ発生電極の一の実 施の形態(プラズマ発生電極1)と、所定の成分を含むガスの流路(ガス流路13)を内 部に有するケース体12とを備え、このガスがケース体12のガス流路13に導入された ときに、プラズマ発生電極1によって発生したプラズマによりガスに含まれる所定の成分 が反応することが可能なものである。本実施の形態のプラズマ反応器20においては、第 一の発明の実施の形態のプラズマ発生電極1を備えてなることから、高密度なプラズマを 発生させることが可能となり、例えば、このプラズマ反応器20を排気ガス処理装置とし て用いた場合には、高効率にかつ低エネルギーで排気ガスを処理することができる。

[0062]

本実施の形態のプラズマ反応器20を構成するケース体12の材料としては、特に制限は ないが、例えば、優れた導電性を有するとともに、軽量かつ安価であり、熱膨張による変 形の少ないフェライト系ステンレス等であることが好ましい。

[0063]

また、図示は省略するが、本実施の形態のプラズマ反応器においては、プラズマ発生電極 に電圧を印加するための電源をさらに備えていてもよい。この電源については、プラズマ を有効に発生させることができる電流を供給することが可能なものであれば、従来公知の 電源を好適に用いることができる。また上述した電源としては、パルス電源であることが 好ましく、この電源が、その内部に少なくとも一つのSIサイリスタを有することがさら に好ましい。このような電源を用いることによって、さらに効率よくプラズマを発生させ ることができる。

[0064]

また、本実施の形態のプラズマ反応器においては、上述したように電源を備えた構成とせ ずに、外部の電源から電流を供給するような構成としてもよい。

[0065]

プラズマ反応器を構成するプラズマ発生電極に供給する電流については、発生させるプラ ズマの強度によって適宜選択して決定することができる。例えば、プラズマ反応器を自動 車の排気系中に設置する場合には、プラズマ発生電極に供給する電流が、電圧が1kV以 上の直流電流、ピーク電圧が1 k V以上かつ1秒あたりのパルス数が100以上(100 Hz以上)であるパルス電流、ピーク電圧が1kV以上かつ周波数が100以上(100 H z 以上) である交流電流、又はこれらのいずれか二つを重畳してなる電流であることが 好ましい。このように構成することによって、効率よくプラズマを発生させることができ

る。

【実施例】

[0066]

以下、本発明を実施例により具体的に説明するが、本発明は以下の実施例に限定されるも のではない。

[0067]

(実施例1)

図10に示すような、表面に複数の凹溝5が形成された板状のセラミック誘電体3と、セ ラミック誘電体3の内部に配設された導電膜4とを有してなる単位電極2を備えたプラズ マ発生電極1を作製し、このプラズマ発生電極1を、所定の成分を含むガスの流路を有す るケース体の内部に配設してプラズマ反応器(実施例1)を製造した。本実施例に用いた プラズマ発生電極1は、1mmの厚さのセラミック誘電体3の両側に表面のそれぞれに、 幅 100μ m、深さ 100μ mの凹溝5を、セラミック誘電体3の表面を平面とした面積 の50%に相当する領域に形成した。なお、本実施例のプラズマ発生電極1を構成するセ ラミック誘電体3の厚さの平均値は0.9mmである。

[0068]

本実施例のプラズマ反応器に、ガス流量が1.0Nm³/minとなる条件で、プロパン ガスバーナ燃焼排気ガスを通気したところ、排気ガスに含まれる一酸化窒素を、82体積 %の割合で二酸化窒素に変換し、また、同様に排気ガスに含まれる煤を、58質量%の割 合で除去(酸化処理)することができた。

[0069]

(比較例1)

その表面が平坦な、板状のセラミック誘電体と、セラミック誘電体の内部に配設された導 電膜とを有してなる単位電極を備えたプラズマ発生電極を作製し、このプラズマ発生電極 を、所定の成分を含むガスの流路を有するケース体の内部に配設してプラズマ反応器(比 較例1)を製造した。比較例1に用いたプラズマ発生電極を構成するセラミック誘電体の 厚さは、1mmである。

[0070]

実施例1と同様の方法で、プラズマ反応器の排気ガスを通気したところ、一酸化窒素は6 8体積%の割合で変換され、煤は41質量%の割合で除去することができたが、実施例1 のプラズマ反応器と比較すると、共に低い値であり、排気ガスを処理するものとしては、 十分なものではなかった。

[0071]

(比較例2)

その表面に、凸状の突起を形成した板状のセラミック誘電体と、セラミック誘電体の内部 に配設された導電膜とを有してなる単位電極を備えたプラズマ発生電極を作製し、このプ ラズマ発生電極を、所定の成分を含むガスの流路を有するケース体の内部に配設してプラ ズマ反応器 (比較例1) を製造した。比較例2に用いたプラズマ発生電極を構成するセラ ミック誘電体の厚さは1mmであり、突起の高さは、100μmである。

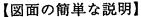
[0072]

実施例1と同様の方法で、プラズマ反応器の排気ガスを通気したところ、一酸化窒素は7 0体積%の割合で変換され、煤は42質量%の割合で除去することができたが、実施例1 のプラズマ反応器と比較すると、共に低い値であり、排気ガスを処理するものとしては、 十分なものではなかった。

【産業上の利用可能性】

[0073]

本発明のプラズマ発生電極及びプラズマ反応器は、エネルギー状態の高い高密度なプラズ マを発生させることができることから、排気ガス等に含まれる所定の成分を処理する排気 ガス処理装置等に好適に用いることができる。また、本発明のプラズマ発生電極の製造方 法は、簡便かつ低コストに上述したプラズマ発生電極を製造することができる。



[0074]

【図1】本発明(第一の発明)のプラズマ発生電極の一の実施の形態の一例を模式的 に示す斜視図である。

【図2】本発明(第一の発明)のプラズマ発生電極の一の実施の形態の他の例を模式的に示す斜視図である。

【図3】本発明(第一の発明)のプラズマ発生電極の一の実施の形態の他の例を模式的に示す斜視図である。

【図4】本発明(第一の発明)のプラズマ発生電極の一の実施の形態の他の例を模式的に示す斜視図である。

【図5】本発明(第一の発明)のプラズマ発生電極の一の実施の形態の他の例を模式 的に示す斜視図である。

【図 6 】本発明(第一の発明)のプラズマ発生電極の一の実施の形態の他の例を模式 的に示す斜視図である。

【図7】本発明(第一の発明)のプラズマ発生電極の一の実施の形態の他の例を模式的に示す斜視図である。

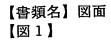
【図8】本発明(第一の発明)のプラズマ発生電極の一の実施の形態の他の例を模式的に示す斜視図である。

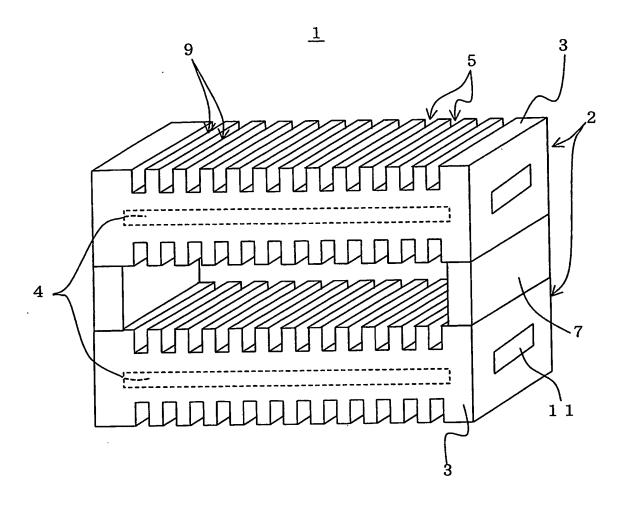
【図9】本発明(第二の発明)のプラズマ反応器の一の実施の形態を模式的に示す断面図である。

【図10】本発明(第一の発明)のプラズマ発生電極の実施例を示す模式図である。 【符号の説明】

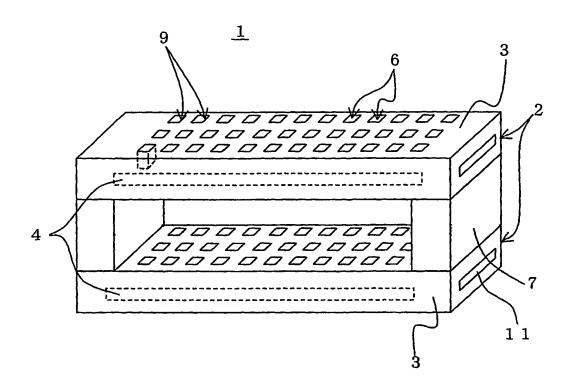
[0075]

1…プラズマ発生電極、2…単位電極、3…セラミック誘電体、4…導電膜、5…凹溝、6…凹部、7…保持部材、8…セラミック誘電体の一の表面、9…エッジ部分、10…空隙部、11…通電部、12…ケース体、13…ガス流路、20…プラズマ反応器。

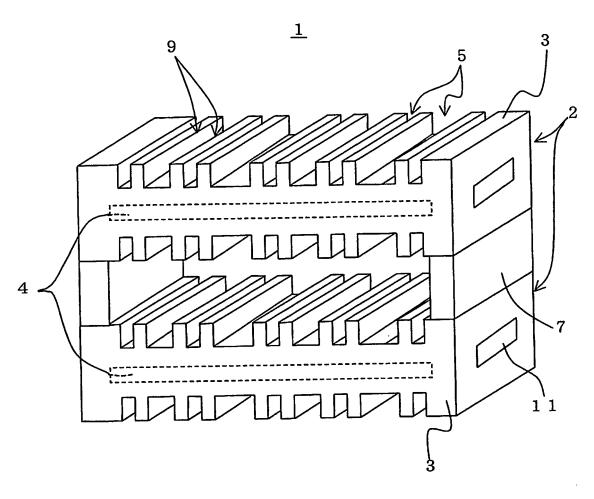




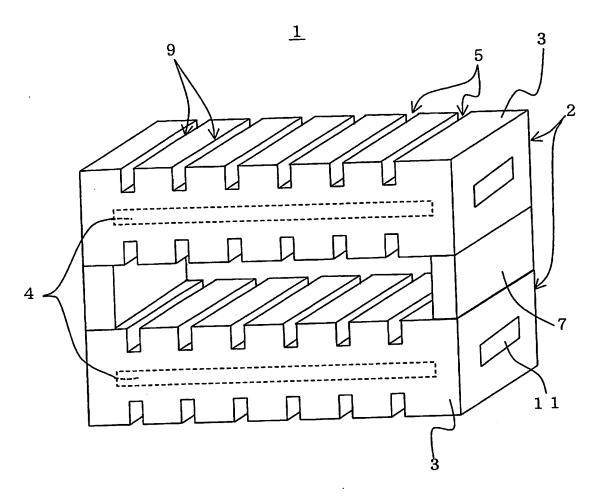
【図2】



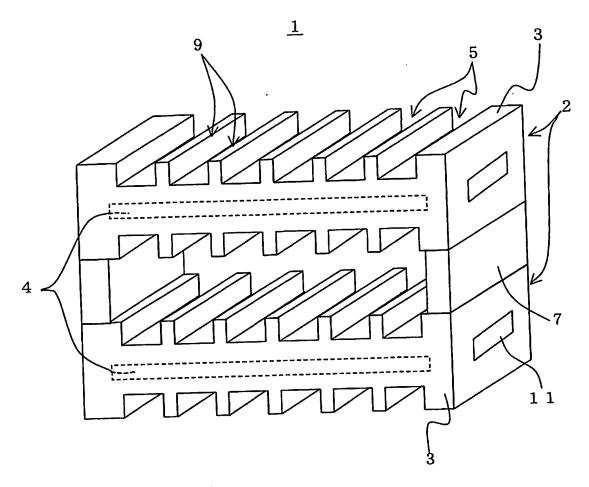




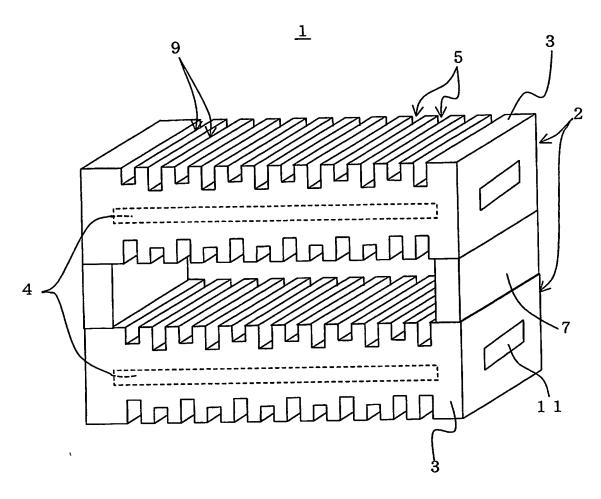




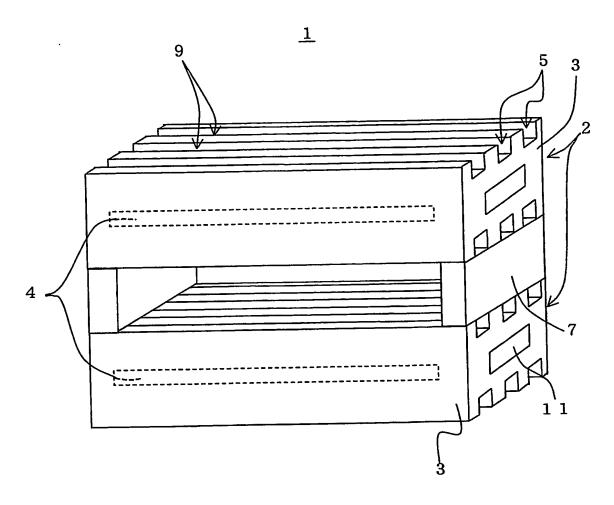




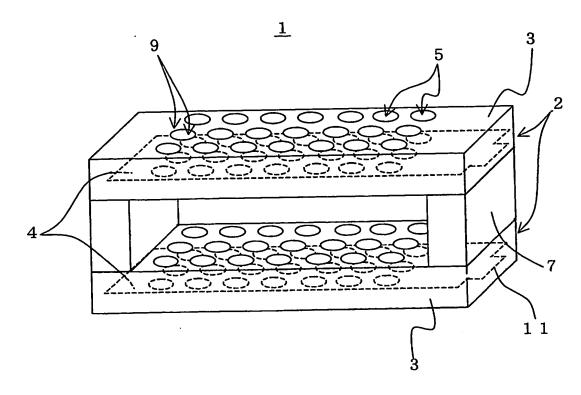




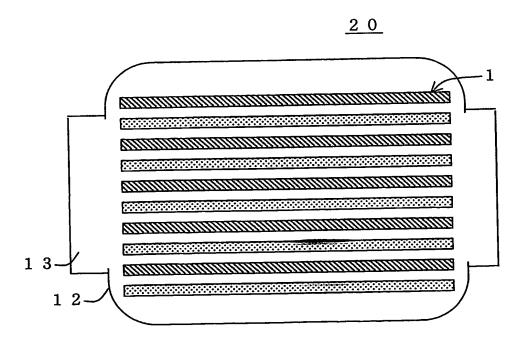




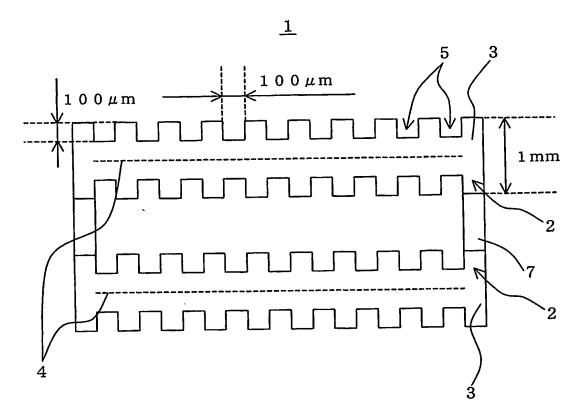




【図9】



【図10】





【要約】

【課題】エネルギー状態の高い高密度なプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生 電極を提供する。

【解決手段】互いに対向する二つ以上の板状の単位電極2を備え、単位電極2相互間に電圧を印加することによってプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極1であって、互いに対向する単位電極2のうちの少なくとも一方が、少なくとも一方の表面に複数の凹溝5及び/又は複数の凹部が形成された板状のセラミック誘電体3と、セラミック誘電体3の内部に配設された導電膜4とを有してなり、単位電極2相互間に電圧を印加した際に、セラミック誘電体3の表面と、複数の凹溝5及び/又は複数の凹部の側面とによって構成されるエッジ部分9に、エッジ部分9近傍以外の単位電極2相互間に発生するプラズマよりも密度の高い高密度なプラズマを発生させることが可能なプラズマ発生電極1。

【選択図】図1

【書類名】 【提出日】 出願人名義変更届 平成16年11月 9日

【あて先】

特許庁長官 小川 洋 殿

【事件の表示】

【出願番号】

特願2003-408712

【承継人】

【識別番号】

000005326

【氏名又は名称】

本田技研工業株式会社

【承継人代理人】

【識別番号】

100088616

【弁理士】

【氏名又は名称】

渡邉 一平

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 【納付金額】 009689 4,200円

【提出物件の目録】

【物件名】

譲渡証書 1

【援用の表示】

譲渡証書は、特願2003-345541についての平成16年 11月9日付提出の出願人名義変更届に関する手続補足書に添付の4のを採用する

のものを援用する。 委任状 1

【物件名】 【援用の表示】

委任状は、特願2003-345541についての平成16年1 1月9日付提出の出願人名義変更届に関する手続補足書に添付の ものを援用する。

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-408712

受付番号

5 0 4 0 1 9 1 0 9 6 5

書類名

出願人名義変更届

担当官

鎌田 柾規

8 0 4 5

作成日

平成16年12月20日

<認定情報・付加情報>

【承継人】

【識別番号】

000005326

【住所又は居所】

東京都港区南青山二丁目1番1号

【氏名又は名称】

本田技研工業株式会社

【承継人代理人】

申請人

【識別番号】

100088616

【住所又は居所】

東京都台東区浅草橋3丁目20番18号 第8菊

星タワービル3階 渡邉一平国際特許事務所

【氏名又は名称】 渡邉 一平

特願2003-408712

出願人履歴情報

識別番号

[000004064]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 8月24日

住 所

新規登録

住 所 氏 名 愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号

日本碍子株式会社

特願2003-408712

出願人履歴情報

識別番号

[000005326]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 9月 6日 新規登録

変更理田」 住 所 氏 名

東京都港区南青山二丁目1番1号

本田技研工業株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/018287

International filing date:

08 December 2004 (08.12.2004)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2003-408712

Filing date:

08 December 2003 (08.12.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 10 February 2005 (10.02.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

